

発達に課題がある子どもの保護者への子育て支援の在り方 ～療育センターにおける保護者支援教室の取り組みを通して～

花本 美代

How to provide child-rearing support for parents of children with developmental challenges ～ Through the efforts of parent support classes at the rehabilitation center ～

Miyo HANAMOTO

At the City A Rehabilitation Center, have been conducting parent support classes since month X and Y for the purpose of (1) not being isolated in a child-rearing environment, (2) acquiring knowledge of developmental disabilities, and (3) acquiring the skills necessary for parents to be supporters. In this paper, we asked parents to provide open-ended answers to the information they would like to know in the parent support class in Grade X. As a result, the responses of the first-time participants showed a positive perception that it was a place to talk with parents in the same situation, but it seemed that they did not grasp what parents wanted to know. With each passing session, it was seen that the information that parents wanted to obtain was looking for more specialized knowledge and the latest information on government initiatives, including welfare support. In addition, the fact that some of the parents who participated in this parent support class registered as "Parent Mentors" established by the B Prefectural Board of Education can be said to have fulfilled the original purpose of parents functioning as supporters.

キーワード：子育て支援 発達に課題がある子ども 療育センター

I. 問題と目的

平成29年の告示により、保育所保育指針は4度目の改訂が行われ、これまでの「保護者支援」が「子育て支援」に変更された。「子育て支援」を名称とした背景には、少子化への歯止めがきかない状況や、核家族化の進行による子育ての孤立、子育て家庭への負担の増加など、社会的課題がある。こうした現状を受け、平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が可決され平成27年4月より「子ども・子育て支援新制度」がスタートした。この新制度は、すべての子どもに良質な生育環境を保

障し、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目的としている。無論そこには、発達に課題がある子どもの保護者の子育ても含まれている。

文部科学省において、「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」が令和4年1月から2月に実施され、その結果が令和4年12月に公表された。同様の調査は、過去2回実施され、知的に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合は、それぞれ6.3%、6.5%であった。今回の調査では8.8%という結果が示されている。

調査は就学した児童を対象に行っているが、結果に示される「行動面での著しい困難」については、その全てが就学後に生じるものではなく、その特性は乳幼児期から継続した課題であることから、就学以前の子どもを育てる保護者が感じる困難さの割合にも影響していると考えられる。

平成16年に成立、翌年施行された発達障害者支援法は、平成28年に一部改訂され、「幼児期から高齢期に至るまでの切れ目のないより細やかな支援」を改訂のポイントとしている。そこには、「家族なども含めた」細やかな支援を挙げており、一層の充実が求められている。

桑田・神尾¹⁾によると、発達障害のある幼児を養育している保護者は、他の幼児を養育してる保護者よりも育児不安やストレスが高い。さらに、障害のある子どもを持つ保護者が、療育機関においてアドバイスや適切な指導を受ける事によって、気持ちが安定し、子どもの障害を受容する上で大きな要因と成ることが指摘されている。また、月本²⁾によると、障害を持つ母親同士の交流も障害受容に大きな影響を及ぼす。A市療育センターでは、立ち上げた当初より、発達に課題がある子どもへの直接的なアプローチのみならず、その保護者への支援を実施してきた。また、発達に課題がある子どもを養育する保護者が孤立しないよう、交流の場の提供している。

A市療育センターでは、X年Y月より保護者支援教室を実施されている。そこでは、①子育ての環境で孤立しないこと、②発達障害の知識を獲得すること、③保護者が支援者としての必要なスキルを獲得する事ができるように支援することを目指して活動を行ってきている。さらにセンターは、保護者同士の交流や情報交換の場、語り合いの場として機能し、保護者の気持ちの安定を図る場として役割を持っている。

本論文では、A市療育センターで行っている保護者支援教室における保護者への支援について、問題点・改善点等を見出し、その上でセンターの在り方や役割を確認し、保護者支援の課題について考察する。

表1 X+8年度 第I期教室計画表

第1回	療育とは
第2回	自立を目指して
第3回	地域資源を活用する
第4回	園、学校との連携について
第5回	発達検査について

Ⅱ. 方法

1) 対象

保護者支援教室の対象者は、A市療育センターを利用する発達障害（注意欠如多動症・自閉スペクトラム症・学習障害）等の医学的な診断を受けている、または保護者より何らかの困り感を主訴として、A市療育センターを受診している保育所、幼稚園、小学校に在籍する子どもを持つ保護者とした。

2) 保護者支援教室の期間・支援者

公認心理師、特別支援教育士の資格を持つ心理療法士、音楽療法士、小児科医師、作業療法士、言語聴覚士、療育コーディネーターであった。

3) 期ごとの内容

X年Y月から12年間、月1回のペースでA市療育センター内の療育室にて保護者支援教室を実施した。同センターでの保護者支援における取り組みについて、効果を検証するため継続的検討を行ってきた。この研究では、X+8年度保護者支援教室での取り組みを取り上げる。

支援教室においては年度を3期に分け、各期に数回のプログラムを提供した。いずれの期においても1回のプログラムは、1時間の活動内容とし編成した。

第I期（表1）の教室では、A市療育センターを利用する保護者に対して、療育についての基礎的な知識を獲得してもらう事を目的に、早期療育の必要性や、家庭療育との連携、生活スキルの獲得や自立のために必要なサポートの方法についての内容を設定した。また、在籍する園や学校との連携を図る為に保護者がどのように我が子の特性を伝え、支援内容を共に立案していくのかについての知識を学べる場を設定している。最後に、こ

れまで受けた発達検査を各々が確認しながら、それをどのように家庭療育や、在籍する集団での支援に活かしていくかについて学ぶ場を設定した。

表2 X+8年度 第Ⅱ期教室計画表

第1回	自閉スペクトラム症の特性について①
第2回	自閉スペクトラム症の特性について②
第3回	家庭での学習環境について
第4回	家庭での学習のサポートについて
第5回	家庭で教えること①
第6回	家庭で教えること②

表3 X+8年度 第Ⅲ期教室計画表

第1回	兄弟児の支援について
第2回	いじめについて
第3回	パニックを起こす要因と対応について
第4回	適切なコミュニケーションを教える

第Ⅱ期（表2）の教室では、自閉症スペクトラム症の特性やその特性による困難さについて、一般的な定義や特性に加えて、園や学校で生じる困難な場面について具体的事例について取り上げた。また、家庭学習の環境や学習のサポートの仕方、家庭でしか教えることができない生活年齢に応じた生活スキル、身辺自立についても取り上げた。

第Ⅲ期（表3）では、その時点で直面している課題として、「兄弟児への支援」や「いじめ」等内容を計画に入れた。医師や心理士の面談の際に、深刻な相談として挙がる事が多く、現状の把握やその内容の理解、そのような場面に遭遇した際の背景や対応方法について知り得る機会を設ける必要があったことを背景としてプログラムを編成した。

また、各期に分け、その教室での活動・議論がどのような効果をもったかを明らかにする。ために、各期終了時に参加者への質問紙調査を実施した。

4) 質問紙調査内容

第Ⅰ期～Ⅲの各プログラム各回の終了後、保護者に質問紙による調査を実施した。プログラムの内容に対して、「役に立った」「まあまあ役にたった」「どちらとも言えない」「必要の無い内容であっ

た」の4段階評定を求めた。また、各回の内容に関して疑問に思うことや質問、今後知りたい内容の自由記述を依頼した。

本研究では、X+8年度の調査結果について取り上げた。

5) 倫理的配慮

本研究は、A市療育センター倫理委員会の承認を得た。本論文執筆にあたり、A市療育センター利用者情報が特定されないようにすること、個人情報とプライバシーの保護に配慮することを説明した。

Ⅲ. 結果と考察

第Ⅰ期

第Ⅰ期教室終了後調査の結果（表4）、保護者支援教室が同じ境遇の保護者との語り合いの場になっており、参加して良かったという肯定的な捉えがみられた。また、保護者自身が子どもの障害などを十分に取られられておらず、障害特性について理解を深めていきたいという前向きな姿勢が見られる。

未就学児を子どもに持つ保護者からは、家庭での取り組みの工夫について、絵カードで手順を示す方法や、トークンを使用して行動を獲得させる取り組み、自宅の空間を構造化するための方法、スケジュール提示により時間を構造化させ行動を定着させる方法など、具体的なアドバイスをもらう機会となったとの回答があり、教室プログラムの成果が伺える。

表4 X+8年度第Ⅰ期教室終了後調査より

教室に参加してみての感想
・専門的な話を同じ境遇のお母さんたちと話し合える場所があるのがとても有り難い。
・参加できて良かった
今後教室で取り上げて欲しい内容
・就学について、自分自身が自分の子どもの事を理解できていないところがあり、障害の種類等を知りたい

表5 X+8年度第Ⅱ期教室終了後調査より

今後教室で取り上げて欲しい内容
<ul style="list-style-type: none"> ・外遊びを好まないため、持ちの発散のさせ方を知りたい。 ・こどもの気持ちの落ち着かせ方を知りたい。 ・中学校、高等学校、大学への進学について情報が知りたい。 ・ゲームやテレビ等の与え方、使用時間について知りたい。 ・習い事について知りたい。

第Ⅱ期

第Ⅱ期教室終了後調査の結果（表5）に示されているように、保護者からは、より具体的な日常生活における対応や、今後の進路についての知りたい内容が挙げられている。例えば、「子どもの気持ちの落ち着かせ方を知りたい」や「ゲームやテレビとの付き合い方」など、今困っている内容について、どのように対応すれば良いのかそのための方法を獲得したいなどのような意見である。

「こどもの気持ちの落ち着かせ方」については、子どもがパニックを起こす要因を探りその要因を消去するための方法として応用行動分析学（ABA）を学ぶプログラムを設けた。プログラムを受講することによって保護者は、パニックに対処するために、パニック行動を引き起こす要因を把握し対応する方法を学んだ。

第Ⅰ期と第Ⅱ期の比較

第Ⅱ期は第Ⅰ期に比べ、家庭で抱える障害特性による困り感を解消したいといった、より具体的な内容が含まれている。また、習い事や今後の進路等について等、得意なことを伸ばしていきたいといった思いや、進学を目指すことを念頭に入れた準備をしたいという思いが挙げられており、目の前のことに精一杯であった保護者の認識に変化を感じ取ることができる。

第Ⅲ期

第Ⅲ期教室終了後調査の結果（表6）より、保護者からは、より専門的な医学知識を求める声や、コミュニケーション障害である発達特性をより理解した関わりや支援の方法を求める声が挙がって

いる。保護者からの感想や意見も期を終える毎にその量は多くなっていることが分かる。

表6 X+8年度第Ⅲ期教室終了後調査より

今後教室で取り上げて欲しい内容
<ul style="list-style-type: none"> ・発達段階にもよるが、教えるべき事、身につけて欲しい内容や学習について、時期と教えるべきポイントを知りたい。 ・児童相談所での発達検査と、療育センターで実施されている発達検査の違いについて知りたい。 ・時計を読むのが難しいが、教え方のコツはあるのか知りたい。 ・学校で使用をお願いしている、療育のグッズがあれば知りたい。 ・運動会、全校集会、持久走の大会、参観日などの行事の参加の仕方について、どのように学校と連携を取っているのか知りたい。 ・全く言葉が出ない子どもの表出方法について知りたい。 ・コミュニケーションにおいて、会話の仕方の教え方が分かる参考図書が知りたい。 ・コミュニケーションの方法について、もっと知りたい。 ・服薬のメリット、デメリットについて知りたい。 ・特別支援学級に在籍している子どもの、通常学級での授業の参加の仕方について、どの程度サポートして貰えるのか知りたい。

第Ⅱ期と第Ⅲ期の比較

第Ⅱ期の調査結果と比べ、第Ⅲ期は保護者の認識や理解に顕著な変化がられた。その一つは、発達検査の目的やその内容、服薬について等、より専門的な医療の知識を得たいという意見である。これまで療育内容、服薬、検査を受けることに受け身であった保護者が、「児童相談所での発達検査と、療育センターで実施されている発達検査の違いについて知りたい」「服薬のメリットデメリットについて知りたい」等、自らその必要性や目的を知りたいという考えを持つようになった。

更に、「時計を読むのが難しいが、教え方のコツはあるのか知りたい」「学校で使用をお願いしている、療育のグッズがあれば知りたい」「運動

会、全校集会、持久走の大会、参観日など行事への参加の仕方について、どのように保護者が学校と連携を取っているのか知りたい」「特別支援学級に在籍している子どもの通常学級での授業の参加の仕方について、どの程度サポートして貰えるのか知りたい」といった意見がみられた。これまでは、保護者が家庭内で子どもと接する中で生じる困り感に対して、その対応を知りたいという視点であったが、子どもが学校で困っている事に対して対応したいという視点に変化している。在籍する園や学校とのやり取りに関して、預かってもらっているといった受け身の存在から、共に支援の方法について考えたいという認識に変化している。

また、「全く言葉が出ない子どもの表出方法について知りたい」「コミュニケーションにおいて、会話の仕方の教え方が分かる参考図書が知りたい」「コミュニケーションの方法についてもっと知りたい」といった意見が見られた。これまで自閉スペクトラム症がコミュニケーションの障害である為、その障害の中核である課題への介入は難しいという捉えから、障害特性を理解し、適切な方法で支援したいという考え方に变化している。絵カードを用いたコミュニケーションの手段を学びたい、社会で自立するために必要なコミュニケーションスキルを獲得させたい等の変化が見られるようになってきた。

第Ⅲ期終了後の支援内容とその結果

第Ⅲ期のプログラム終了後、支援教室に参加した保護者から、「支援級から普通級への移行について」「就学準備や就学先を決定するにあたっての判断基準」「中学校卒業後の進路について」など、進路における不安や悩みを表す声が多く挙げられた。さらに、「精神保健手帳の取得と取得後のメリットについて」「使える制度や社会保障について」「親亡き後の支援について」など行政の支援に対する情報を求める声も見られた。子どもの年齢が上がると「対人関係におけるトラブルでの対処方法」や「子どもへの障害告知について」「発達に課題を持つ子どもにおける性教育について」などより具体的な支援や知識を求める声が多く挙げられた。そこで、A市療育センターでは、「継続教室」を設け引き続き保護者の要望に添った情

報提供を行える場を提供することとした。

プログラムの内容は、第1回「コミック会話を書いてみよう」、第2回「人との関わり方やマナーについて考える」、第3回「子育てについて考えよう」、第4回「余暇活動、趣味について」、第5回「学校生活について考えよう」とした。

継続教室は、コミック会話を使用した実際の介入の事例や、ソーシャルストーリーを使用したマナーについての伝え方など、実践スキルはより専門的な介入方法を獲得する場となった。また、親亡き後の財産管理や身の上保護、成年後見制度についてもテーマとして取り上げた。成人後の余暇活動や、趣味についても考える機会を設けた。

終了後の調査では、「小学校高学年、中学生になると、公園で遊ぶのは人の目もあり難しくなる。休日の過ごし方を知りたい」など、就労後の余暇を含めた、休日の過ごし方や休日に家族以外のサポートを受ける方法について、親無き後の生活をサポートする為に必要な情報を求める声が挙がっている。「義務教育が終了後の支援（合理的配慮）について知りたい」「就労のサポートについて知りたい」など、知っておかなくては利用できない社会的な支援に対して、情報を自ら積極的に求める姿勢への変化が感じられる声が挙げられた。

Ⅳ. 総合考察

月本²⁾による先行研究でも、障害を持つ母親同士の交流も障害受容に大きな影響を及ぼす事も指摘している。また、菅野・谷³⁾は、発達障害を持つ保護者が、障害に対する知識や理解などの心理教育を受け、本人との適切な関わり方を身につける等の教育的支援は、家族に支援者としての能力を促進させるだけで無く、発達障害により生じる様々な問題に対処できるようになる事で情緒的な安定をもたらすとしている。堀家⁴⁾も、親の会のメリットとして、障害に関する知識の増加を挙げ、仲間がいることで子ども理解が進むこと、親の会そのものが親の居場所となり、心理的安定をもたらすことが述べられている。

A市療育センターで実施した保護者支援教室は、子育ての中で困り感をもつ保護者同士が、語

り合える場、支え合う場となるピア・コミュニティとしての役割を担っていると言える。今回の調査結果からも、その役割は十分機能しており、更には、保護者自身が子どもを支援する側としての知識や技能を身につける場となっていると考えられる。また、この保護者支援教室が、保護者が支援者として知識や技能を身につける場であると同時に保護者自身の情緒的安定の場となっていると考えられる。

保護者の知りたい内容は、我々が当初予測していた以上に、より専門的な医療の知識や行政の取り組み等、最新の情報を求めていることが分かった。行政の支援については、実際に申請し利用したことのある保護者からの声を聞くことができ、情報を得ていなかった保護者が必要な支援を受けることに繋がる事ができた。

A市療育センターの保護者支援教室に参加した保護者が中心となり、B県教育委員会の「ペアレントメンター」に登録した保護者が誕生した。「ペアレントメンター」とは、自らも発達障害のある子どもの子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた保護者であり、専門機関のような相談活動を行うのではなく、同じ親として同じ立場、同じ目線で話を聞くことができ、地域の身近な情報を持っているというメリットを活かして、障害理解や障害受容への支援を行い、発達障害の子どもを持つ親を家庭や地域で孤立させることなく、地域ネットワークにつないでいく役割を担う。保護者支援教室でのプログラムを通して相談支援に関する必要なスキルを修得し、被支援者から支援者へ移行したことを意味する。今後、このような保護者が中心となって、子育てに悩み立ち止まっている保護者の気持ちを受け止め、傍らで寄り添いながら、背中を押せる存在となり、地域の子供とその保護者を支えるリーダーとなる人材の輩出を目指していきたい。

引用文献

- 1) 桑田左絵・神尾陽子 (2004) 発達障害をもつ親の障害受容過程についての文献的研究. 九州大学心理学研究 5, 273-281.
- 2) 月本由紀子 (1998) 障害児をもつ母親の受

容と立ち直りに関する研究. 埼玉大学紀要教育学部 教育科学/埼玉大学教育学部編. 47 (1) 03, 51-67.

- 3) 菅野晃子・谷晋治 (2013) 障害児を持つ保護者への心理的支援 - ACTワークショップによる効果から - . 立命館人間科学研究, 26, 9-20.
- 4) 堀家由妃代 (2014) 発達障害児の親支援に親支援に関する一考察. 佛教大学教育学部学会紀要, 13, 65-78.

参考文献

- 1) 厚生労働省 (2017) 保育所保育指針, フレーベル館
- 2) 内閣府 (2013) 「平成26年度版少子化社会対策白書」
- 3) 文部科学省 (2022) 特別支援教育について. 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2022/1421569_00005.htm (参照2023. 12. 28)
- 4) 文部科学省 (2016) 発達障害者支援法の一部を改正する法律の施行について, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/1377400.htm (参照2023. 12. 28)
- 5) 川崎徳子・立川亜紀子・中川敏子・板持春那・村田一志・丸山裕奈・大塚類 (2020), 就学前段階からの総合的な相談支援を行う療育センターの設置(2) - 地域に貢献するセンター的機能の在り方を検討する (マニュアルの完成に向けて) -, 山口大学教育学部教育実践総合センター研究紀要50, 45-56.
- 6) 山口県 (2024) 発達障害者への支援について, <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/50/18626.html> (参照2024. 11. 29)

謝辞

A市療育センターのスタッフ、教室に参加された保護者の皆様に感謝いたします。また、原稿を注意深くお読み頂き適切な助言を頂いたことに対して、匿名査読者に感謝致します。